

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。  分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 未来イノベーション 成長株ファンド

第4期（決算日：2021年6月21日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「未来イノベーション成長株ファンド」は、去る6月21日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### ■投資環境

当期の国内の投資環境は期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。11月上旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。海外の投資環境は概ね同様の推移となりましたが、米国などの主要国でワクチン承認、接種の普及が国内と比べて早かったこともあり11月以降も上昇基調を維持しました。

### ■運用のポイント

業績成長、再成長局面にある企業の中から、現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連する企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化期待から景気敏感銘柄が見直される展開では、国内・海外株式市況に劣後する局面もありました。

当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも

厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、毎月、業種ごとに国内や海外の業界動向、企業戦略などの情報を国内株式グループ、海外株式グループで共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催し運用に活用しました。

上記の運用を行った結果、国内・海外株式市況の上昇や個別企業の業績成長への期待が高まったことなどによる株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ35.8%の上昇となりました。

### ■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○設定以来の運用実績**

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分	込 配	み 騰 落 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2018年3月27日	10,000		—	—	—	—	29,082
1期(2018年6月20日)	10,330		0	3.3	97.5	—	77,300
2期(2019年6月20日)	8,821		0	△14.6	97.5	—	64,783
3期(2020年6月22日)	10,335		0	17.2	98.1	—	42,626
4期(2021年6月21日)	14,040		0	35.8	97.6	—	31,533

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	株式先物比率
		騰落	騰落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2020年6月22日	10,335		—	98.1	—	—
6月末	10,373		0.4	98.5	—	—
7月末	10,468		1.3	98.3	—	—
8月末	10,996		6.4	98.2	—	—
9月末	11,310		9.4	98.0	—	—
10月末	11,312		9.5	98.7	—	—
11月末	12,864		24.5	98.4	—	—
12月末	13,255		28.3	98.9	—	—
2021年1月末	13,138		27.1	98.6	—	—
2月末	13,067		26.4	98.4	—	—
3月末	13,820		33.7	98.2	—	—
4月末	13,942		34.9	98.5	—	—
5月末	13,984		35.3	98.4	—	—
(期末)						
2021年6月21日	14,040		35.8	97.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

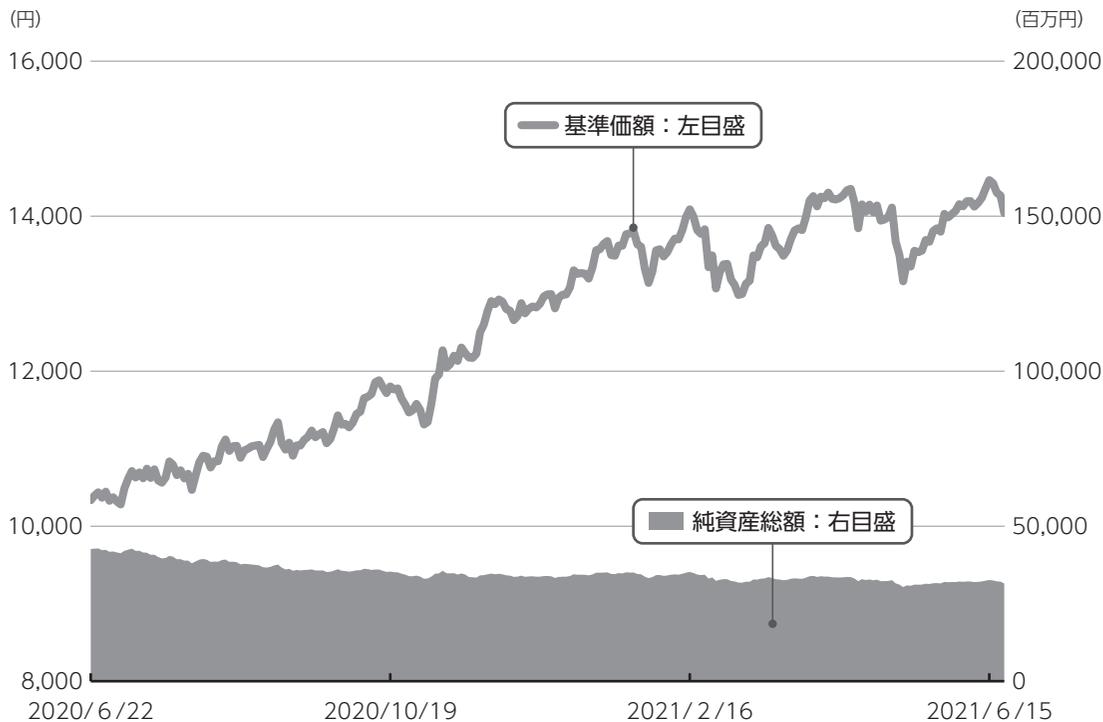
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第4期：2020年6月23日～2021年6月21日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第4期首	10,335円
第4期末	14,040円
既払分配金	0円
騰落率	35.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.8%の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内外の株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などを背景に国内外の株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

### 銘柄要因

上位5銘柄・・・「エムスリー」、「ベイカレント・コンサルティング」、「東京エレクトロン」、「日本電産」、「FOOD & LIFE COMPANIES」

下位5銘柄・・・「そーせいグループ」、「JCRファーマ」、「朝日インテック」、「SUMCO」、「スズキ」

第4期：2020年6月23日～2021年6月21日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**国内株式市況は上昇しました。**

期首から2020年10月下旬にかけては新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などから下落する局面もありましたが、11月上旬から期末にかけては日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

### ▶ 海外株式市況

**海外株式市況は上昇しました。**

期首から2020年10月下旬にかけては欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大で経済活動の再制限に対する懸念が高まったことや、11月の米大統領選への警戒感などから下落する局面もありましたが、11月上旬から期末にかけては米国など主要国において新型コロナウイルスのワクチン接種がいち早く進展し、経済正常化へ向けた動きが強まったことや、各国中央銀行が緩和的な金融政策を維持したことなどから上昇基調で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業などの堅調な景気動向などを考慮し、日本株比率を74～80%程度、海外株式比率を18～24%程度で推移させました。

組入銘柄は国内株式を概ね35～42銘柄程度、外国株式を概ね14～17銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投

資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。デジタル関連のコンサルティング市場の中長期的な成長を取り込めると判断した「ベイカレント・コンサルティング」などを新規に組み入れた一方、半導体不足による業績への悪影響を懸念し「本田技研工業」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内株式14銘柄、海外株式8銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄9銘柄、海外株式5銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2020年6月23日～2021年6月21日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,078

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ中長期的な値上がり益の獲得をめざします。当面の株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2020年6月23日～2021年6月21日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	209	1.659	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(102)	(0.808)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(102)	(0.808)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.131	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(16)	(0.131)	
(c) 有価証券取引税	2	0.014	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(2)	(0.014)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	228	1.813	

期中の平均基準価額は、12,574円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

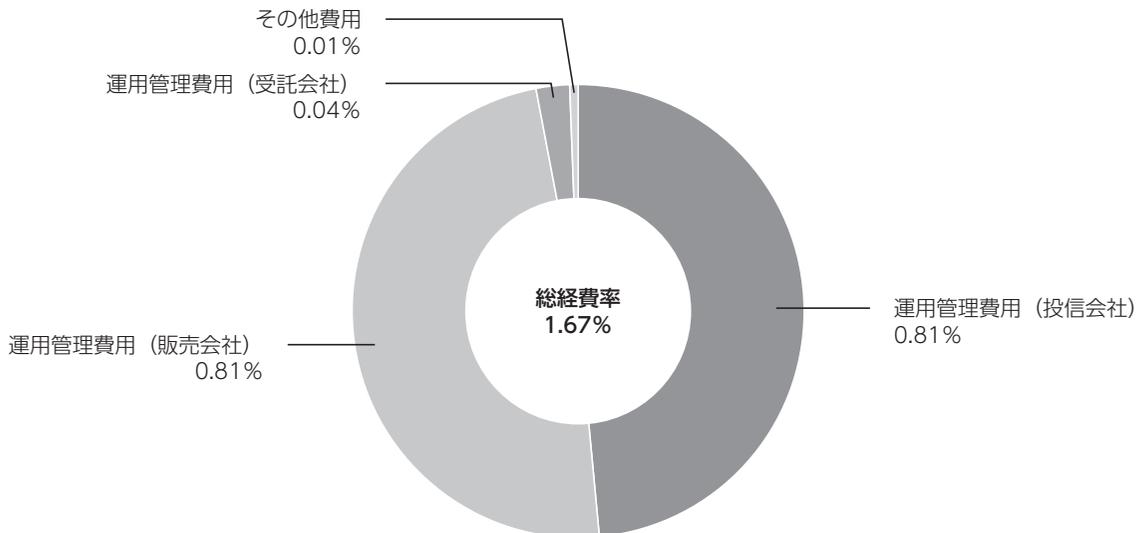
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月23日～2021年6月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2,815 ( 401)	千円 10,648,357 ( -)	千株 10,691	千円 28,983,431
	アメリカ	百株 598 ( 450)	千アメリカドル 17,888 ( -)	百株 1,596	千アメリカドル 45,094
外 国	ユーロ フランス	917	千ユーロ 6,554	449	千ユーロ 2,335
	スイス	14	千スイスフラン 5,235	12	千スイスフラン 1,984
国	オーストラリア	81	千オーストラリアドル 2,232	-	千オーストラリアドル -
	ニュージーランド	-	千ニュージーランドドル -	3,502	千ニュージーランドドル 12,478
	香港	3,003	千香港ドル 35,878	8,486	千香港ドル 141,524

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月23日～2021年6月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,630,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,194,247千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年6月23日～2021年6月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	14,593	3,386	23.2	37,037	5,981	16.1
為替先物取引	66,832	9,667	14.5	65,247	9,013	13.8
為替直物取引	1,618	—	—	5,819	814	14.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	46,740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,214千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>				
ウエストホールディングス	—	251.3	879,550	
<b>化学 (6.3%)</b>				
昭和電工	—	148.7	489,966	
住友化学	2,998.7	—	—	
東京応化工業	195	106.1	722,541	
資生堂	64.6	34.5	265,063	
<b>医薬品 (6.1%)</b>				
日本新薬	115.1	44.7	401,406	
JCRファーマ	85.1	—	—	
ソーせいグループ	—	391.8	647,253	
第一三共	141.6	162.9	397,476	
ベプチドリーム	107.8	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>				
東海カーボン	—	255.3	390,098	
<b>非鉄金属 (3.3%)</b>				
三井金属鉱業	140.5	75.7	223,542	
住友金属鉱山	401	126.7	543,796	
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	674.3	—	—	
<b>機械 (7.4%)</b>				
ツガミ	643.5	145.2	234,498	
SMC	13.6	7.4	466,274	
ダイフク	119.1	63.3	609,579	
CKD	340.7	181.4	420,485	
<b>電気機器 (27.0%)</b>				
イビデン	248.5	136.1	801,629	
富士電機	—	80	407,200	
安川電機	316.6	137.2	698,348	
日本電産	133	33.8	418,444	
アンリツ	517.4	—	—	
ソニーグループ	—	80.4	847,416	
アドバンテスト	75.1	64.8	633,744	
村田製作所	118.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小糸製作所	70.5	93.9	612,228	
SCREENホールディングス	105.1	81.1	853,983	
東京エレクトロン	47.5	22.5	1,070,325	
<b>輸送用機器 (12.2%)</b>				
豊田自動織機	—	91	851,760	
デンソー	—	130.2	949,027	
川崎重工業	—	200.2	456,456	
いすゞ自動車	734.1	—	—	
本田技研工業	515.4	—	—	
スズキ	—	140.3	609,322	
<b>精密機器 (8.0%)</b>				
オリンパス	466.9	250.4	565,904	
HOYA	101	46	662,860	
朝日インテック	596.1	258.5	652,195	
<b>その他製品 (—%)</b>				
任天堂	25.2	—	—	
<b>陸運業 (2.9%)</b>				
東海旅客鉄道	—	40.2	684,204	
<b>情報・通信業 (7.5%)</b>				
T I S	416	22	60,346	
GMOペイメントゲートウェイ	71.4	32.1	447,795	
マネーフォワード	—	83.4	541,266	
S a n s a n	—	37.8	364,392	
日本ユニシス	240.2	113	357,645	
<b>小売業 (3.5%)</b>				
FOOD & LIFE COMPANIE	428.1	175.4	827,888	
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
三井不動産	507.9	273.1	712,244	
<b>サービス業 (7.4%)</b>				
エムスリー	439.5	92.5	675,620	
ペイカレント・コンサルティング	—	29.9	1,053,975	
合 計	株 数・金 額	12,214	4,740	23,507,748
	銘柄数<比率>	35	40	<74.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	149	4,048	446,344	資本財	
MICROSOFT CORP	465	253	6,563	723,634	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	72	45	3,998	440,869	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	38	18	6,276	691,975	小売	
ADOBE INC	192	115	6,504	717,097	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	215	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COSTAR GROUP INC	58	29	2,557	281,991	商業・専門サービス	
TESLA INC	—	25	1,558	171,799	自動車・自動車部品	
SERVICENOW INC	—	58	3,095	341,300	ソフトウェア・サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	193	76	2,330	256,983	ヘルスケア機器・サービス	
OKTA INC	196	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	114	2,791	307,815	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,429 8	882 10	39,726 —	4,379,811 <13.9%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
VIVENDI	896	1,118	3,232	423,151	メディア・娯楽	
DASSAULT SYSTEMES SE	—	246	4,852	635,269	ソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	896 1	1,364 2	8,084 —	1,058,421 <3.4%>	
(スイス)			千スイスフラン			
GIVAUDAN-REG	—	11	4,678	559,477	素材	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	44	35	5,064	605,613	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44 1	46 2	9,742 —	1,165,091 <3.7%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
CSL LTD	—	81	2,474	204,807	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	81 1	2,474 —	204,807 <0.6%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	3,502	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,502 1	— —	— —	— <-%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	1,033	—	—	—	メディア・娯楽	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	3,703	—	—	—	公益事業	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	1,190	15,719	223,222	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	3,778	1,841	16,081	228,352	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,514 3	3,031 2	31,801 —	451,574 <1.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,387 14	5,405 17	— —	7,259,705 <23.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,767,454	% 95.9
コール・ローン等、その他	1,300,822	4.1
投資信託財産総額	32,068,276	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(7,749,289千円)の投資信託財産総額(32,068,276千円)に対する比率は24.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.25円	1 ユーロ=130.92円	1 イギリスポンド=152.45円	1 スイスフラン=119.59円
1 オーストラリアドル=82.76円	1 香港ドル=14.20円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,657,845,163
コール・ローン等	645,128,988
株式(評価額)	30,767,454,344
未収入金	8,168,726,981
未収配当金	76,534,850
(B) 負債	8,124,726,438
未払金	7,744,816,465
未払解約金	100,673,440
未払信託報酬	278,675,368
未払利息	253
その他未払費用	560,912
(C) 純資産総額(A-B)	31,533,118,725
元本	22,458,953,372
次期繰越損益金	9,074,165,353
(D) 受益権総口数	22,458,953,372口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,040円

<注記事項>

- ①期首元本額 41,246,023,385円  
 期中追加設定元本額 140,570,861円  
 期中一部解約元本額 18,927,640,874円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,040円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月23日～ 2021年6月21日
費用控除後の配当等収益額	294,425,051円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	7,872,394,845円
収益調整金額	159,164,417円
分配準備積立金額	834,401,596円
当ファンドの分配対象収益額	9,160,385,909円
1万口当たり収益分配対象額	4,078円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2020年6月23日～2021年6月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	315,518,215
受取配当金	315,725,964
受取利息	1,327
その他収益金	3,557
支払利息	△ 212,633
(B) 有価証券売買損益	8,565,764,154
売買益	12,294,622,950
売買損	△ 3,728,858,796
(C) 信託報酬等	△ 594,173,621
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,287,108,748
(E) 前期繰越損益金	714,112,744
(F) 追加信託差損益金	72,943,861
(配当等相当額)	( 159,164,417)
(売買損益相当額)	(△ 86,220,556)
(G) 計(D+E+F)	9,074,165,353
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,074,165,353
追加信託差損益金	72,943,861
(配当等相当額)	( 159,164,417)
(売買損益相当額)	(△ 86,220,556)
分配準備積立金	9,001,221,492

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。